

表2 2020年5月の家計収支 (円)

	金額	前年同月比 (%)	前年同月比 (実績)
実収入	502403	9.8	44841
勤め先収入 (世帯主)	360166	0.9	3213
勤め先収入 (配偶者)	77959	14.3	9753
特別収入	39905	417.3	32191
消費支出	280883	▲15.5	▲51523
黒字	102362		

資料：家計調査（世帯人員2人以上の勤労者世帯）

由の一つは、「特別収入」が3万905円、前年の5倍以上になっていることである。金額で言うところと3万円以上増えている。おそらくこれは、一律10万円の給付によるもの

2020年の5月とはどんな月だったのか。振り返ってみると次のとおりである。

4月7日 東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡に緊急事態宣言

16日 緊急事態宣言を全都道府県に拡大

5月14日 北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、京都を除く39県の宣言解除

21日 大阪、兵庫、京都の宣言解除

25日 北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川の宣言解除（全都道府県解除）

消費急減の理由は収入減少ではない

2020年の5月とはどんな月だったのか。振り返ってみると次のとおりである。

4月7日 東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡に緊急事態宣言

16日 緊急事態宣言を全都道府県に拡大

5月14日 北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、京都を除く39県の宣言解除

21日 大阪、兵庫、京都の宣言解除

25日 北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川の宣言解除（全都道府県解除）

「一律10万円給付は必要だったか

感染再拡大を抑止するために、国民には行動変容が求められている。5月の家計調査が示しているのは、行動変容（新・常態）は消費支出の減少を伴うということであった。それをよしとするのであれば、一律10万円は必要なかったのである。データはみごとにそのことを示している。

サラリーマンの収入は減っていない

さて、消費が落ち込めば、生産などの供給も停滞する。結果として所得も落ち込むと考えることができる。では同じ家計調査で、収入と支出の関係はどうなっているのかを見たものが表2である。この表では、2人以上の世帯の中で、勤労者世帯を取り上げてみた。つまり、商店などの事業主や、無職の高齢者世帯を除外している。サラリーマン世帯の収支だということである。勤労者世帯の5月の消費支出の落ち込みは15・5％。2人以上の世帯では前述のように16・2％なので、落ち込みは同程度だと言ってよい。

結果には、少し意外なところがある。実収入が前年より9・8％も増加しているのだから、振り返ってみると次のとおりである。

表1 消費額の変動が大きい品目例 (%)

	前年同月比		20年5月の増減への寄与度
	2020年4月	2020年5月	
パスタ	70.5	38.8	0.0
生鮮肉	20.7	23.4	0.5
チューハイ・カクテル	42.1	52.6	0.1
食事代	▲63.3	▲55.3	▲2.3
飲酒代	▲90.3	▲88.4	▲0.4
電子レンジ	30.0	41.4	0.0
他の家事用消耗品その他 (ウェットティッシュ含む)	68.7	45.2	0.1
保健用消耗品 (マスク・ガーゼ含む)	123.9	179.5	0.4
鉄道運賃	▲89.9	▲86.0	▲0.6
バス代	▲71.5	▲75.9	▲0.1
タクシー代	▲69.8	▲68.7	▲0.1
航空運賃	▲94.5	▲77.1	▲0.2
有料道路料	▲57.5	▲74.1	▲0.3
ガソリン	▲28.2	▲30.9	▲0.6
パソコン	72.3	68.3	0.1
ゲームソフト	102.8	108.6	0.0
宿泊料	▲94.7	▲97.6	▲0.9
映画・演劇等入場料	▲92.7	▲96.7	▲0.2
文化施設入場料	▲95.6	▲94.8	▲0.1
遊園地入場・乗物代	▲97.8	▲96.2	▲0.1
浴用・洗顔石けん	28.2	12.8	0.0
口紅	▲41.1	▲67.3	▲0.0

資料：家計調査（2人以上の世帯）

昨年同月比と、5月の増減が消費全体にどの程度影響を与えたのか（寄与度）を示している。マイナスが大きい費目については一般的に思われていることと同じ結果であろう。すなわち、外食（表では食事代、飲酒代）、交通、宿泊、そして遊園地や映画などの「集客型産業」が大きく落ち込んでいる。一方、増加についてはマスク、ウェットティッシュ、石鹸は当然として、外食が減ったぶん、肉食と「家飲

総務省が7月に公表した家計調査によれば、5月の消費支出（2人以上の世帯）は対前年比マイナス16・2％であった。経済分析を仕事にしている者にとって、消費はあまり変動しないというのが常識かつ現実だった。設備投資や公共投資、あるいは輸出入はとき

に大きく変動する。これに対して、個人消費は安定しているはずだったのだが、コロナで状況が変わってしまった。

この公表資料には、支出が大きく変動した品目が添付されていた。その一部が表1である。左から順に、本年4月、5月の消費額の

み」、そして電子レンジが増え、パソコンとゲームソフトが増えている。意外な現象は口紅のマイナスで、マスクをすれば見えない。なるほどという感じだが、そういった影響が出ている品目が他にもあるかもしれない。

この表のもう一つの注目点は寄与度である。たとえば、外食が落ち込んだことで消費は「食事代」マイナス2・3％、「飲酒代」マイナス0・4％、合計で2・7％引き下げられている。一方で肉食が増えているのだが、外食の落ち込みをカバーするほどではなさそうである。また交通宿泊は表に揚げたものだけで2・8％のマイナスである。全体として、消費を大きく引き下げている費目がある一方で、引き上げるものが少ない。結果としての出来上りがマイナス16・2％ということである。人々が外で食事をするのをやめたり、旅行や移動を控えるだけでこんなにダメージが大きい。日本の産業構造や消費



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。『スポーツファイナンス』（大修館書店）、『人手不足時代の人事戦略』（日本能率協会マネジメントセンター）など著書多数。